

地方創生に資する大学改革に向けて

平成29年5月29日 坂根 正弘

地方大学の振興及び若者雇用等に関する有識者会議の座長として、「地方創生に資する大学改革に向けた中間報告」をとりまとめた。政府においては、以下の取組の方向性の具体化を進めていただきたい。

1. 基本スタンス

- ・首長のリーダーシップにより、産官学連携を強力に推進することが重要。地方版総合戦略の中心テーマとする。
- ・地方大学は、「総花主義」、「平均点主義」から脱却し、特色を出すことが必要。
- ・地方大学の振興、東京の大学の新增設の抑制、地方での若者雇用の創出の3点について抜本的な対策が必要。

2. 取組の方向性

(1) 地方大学の振興

- ・地方大学は、産官学連携の下、地域の中核的な産業の振興とその専門人材育成など、地方創生の視点に立った振興計画を策定し、国と地方が新たな財政支援制度の創設の検討を含め全面的に支援。首長のリーダーシップ、プロジェクト内容等を勘案し、地域が一丸となって本気で改革に取り組む優れたプロジェクトに限定。

(2) 東京の大学の新增設の抑制、地方移転

- ・今後18歳人口が減少する中、学生の集中が進み続ける東京23区において、大学の定員増を認めないこととする。その際、総定員の範囲内であれば、既存の学部・学科の改廃等により、社会のニーズに応じた新たな学部・学科の設置、社会人や留学生の受入れは認める。
- ・地方のサテライトキャンパスを推進。(大学単独の企画ではなく、地方側の行政の要請と合致すること)

(3) 地方における雇用創出及び若者の就職の促進

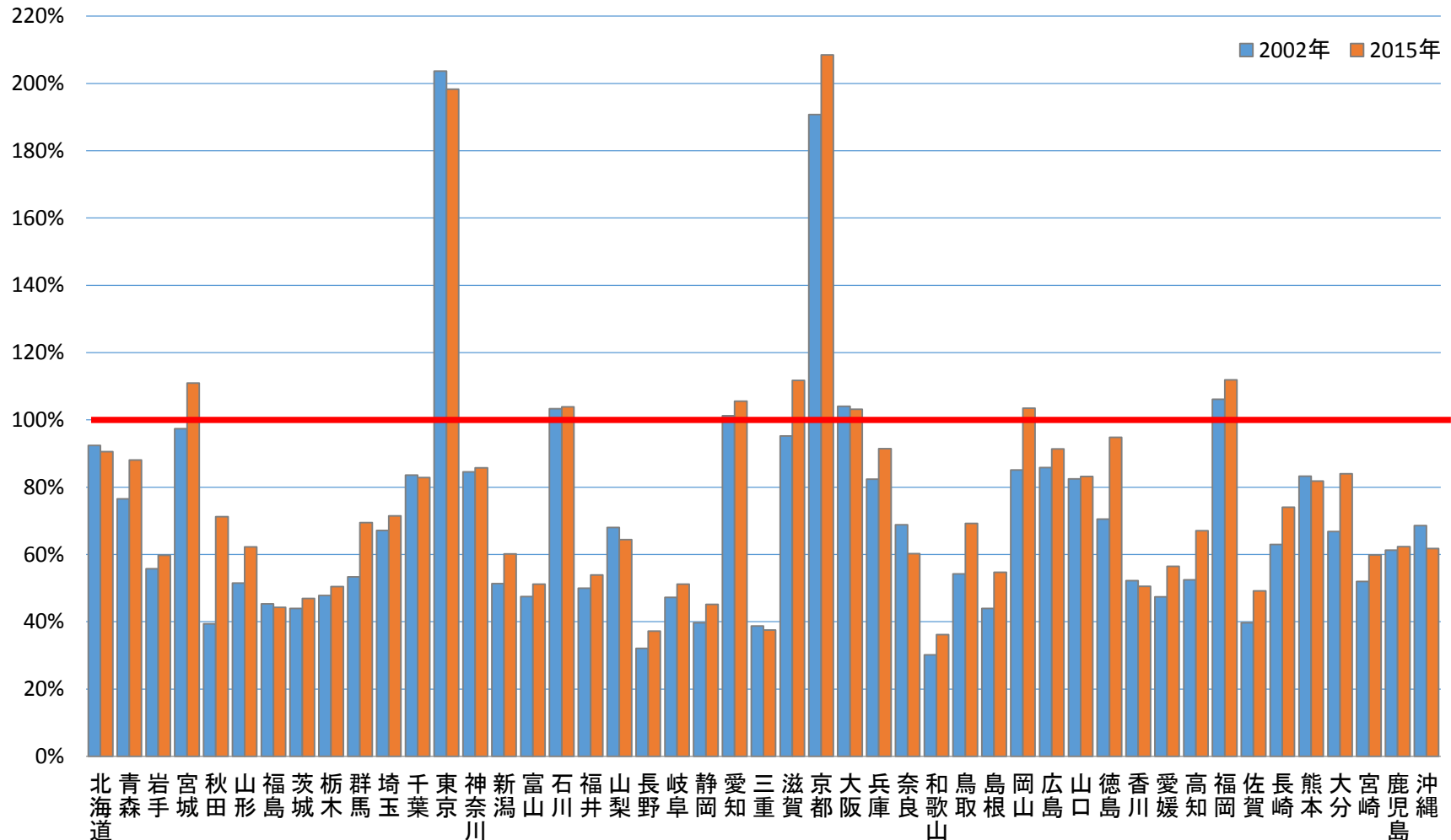
- ・国・地方は、奨学金返還支援制度の全国展開、インターンシップの推進、企業の地方移転等を促進。
- ・経済界は、企業の本社機能移転、地方採用枠の導入、地域限定社員制度の導入等に取り組むことを期待。

3. 今後の取組

- ・資源が有限な中で早く成功モデルを作るためには、国が現状をよく評価した上で、行政と大学のリーダーを選び、支援することが重要。資金面でも、当初は国が中心となるとしても、必ず自治体と民間の資金を集める努力を条件とする。
- ・今回の中間報告においては、全国レベルの「見える化」を実施。今後は、各地方レベルにおいて、原因や課題についての「見える化」を徹底し、それを地域全体で共有し、行動につなげていくことが重要。

都道府県別大学進学者収容力の変化

○ 東京都及び京都府の大学進学者収容力が200%程度と突出しており、これに続くグループ(愛知県、大阪府等)は100%から110%程度であり、それ以外は100%を切っており、特に長野県、三重県、和歌山県は40%を切っている。

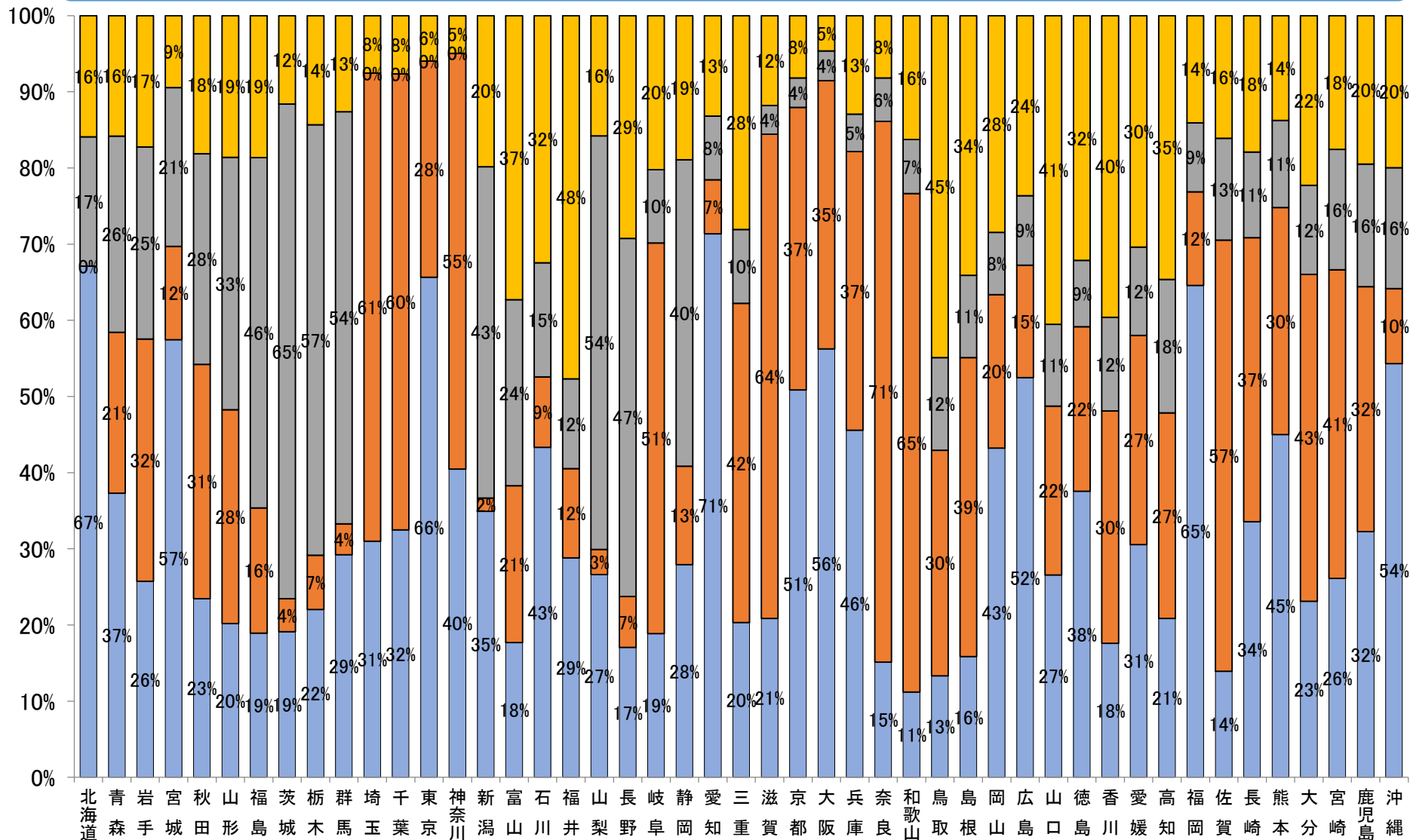


○大学進学者収容力=(各県の大学入学定員/各県に所在する高校の卒業者のうち大学進学者の数)×100

【出典】○大学入学定員数…文部科学省調べ ○大学進学者数…文部科学省「学校基本統計」

各都道府県高卒者の大学進学先（自県・域内・東京圏・その他）

- 東京圏の大学には全国から進学しているが、特に東日本が中心となっている。
- 西日本では地域ブロックの中心となる府県への進学が多い。



■ 自県 ■ 域内 ■ 東京圏(東京・神奈川・千葉・埼玉) ■ その他

※地域区分: 北海道、東北、関東(東京圏除く)、東京圏、甲信越、北陸、東海、近畿、中国四国、九州

出典: 文部科学省「学校基本統計(平成28年度版)」をもとに作成